

2017 年 7 月 4 日
日本銀行富山事務所長
工藤 治

短観（17/6 月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行は、7 月 3 日に最新の短観²の調査結果（2017 年 6 月調査）を公表しました。

前回（2017 年 3 月）の調査以降、世界経済および国内経済が緩やかな成長、拡大に転じつつあることを映じ、県内経済も着実に回復し、緩やかに拡大している中で、今回の短観では、こうした国内外の経済の動きが県内企業の景況感、2017 年度の事業の見通し等に変化を及ぼしている結果となっています。本稿では、6 月短観を基に県内企業の業況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観³のポイントを整理すると、以下の通りです。

- (1) 足許の業況判断DI⁴（全産業）は、+11 と前回（17/3 月調査：+1）を大きく上回る水準でした。
—— 業種別にみると、製造業が「良い」超幅を更に拡大している（17/3 月調査：+8 → 今回：+11）ほか、非製造業でも幅広い業種で改善がみられ、非製造業全体でも大幅な「良い」超に転じています（17/3 月調査：▲7 → 今回：+10）。
- (2) 2016 年度の売上、経常利益、設備投資等の事業計画（実績）は、売上高が 7 年連続の増収となった一方、経常利益は減益となりました。また、設備投資は減少しつつも、高い水準を維持しました。

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 11,000 社、北陸 3 県では 352 社が調査対象先になっています。

³ 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店の HP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

⁴ DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第 1 選択肢の回答社数構成比（％）」－「第 3 選択肢の回答社数構成比（％）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第 1 選択肢）」という回答の構成比から「悪い（第 3 選択肢）」という回答の構成比を引いたものが業況判断 DI となります。単位は「％ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

(3) 2017年度の事業計画（全産業ベース）は、売上高、設備投資は2016年度を上回っていますが、経常利益については、2年連続の減益の計画となっています。

(4) 雇用人員判断DI（北陸3県・全産業ベース）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（17/3月調査：▲34→今回：▲29）⁵。とくに非製造業における人手不足感は非常に強いものがあります（製造業▲18、非製造業▲38）。先行きも、高水準の「不足」超が継続すると予想されています（全産業の先行き予想：▲34）。

（図表 1）2016-17 年度事業計画（全産業）

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
2016 年度	17/3 月調査	+0.3	▲24.9	4.08	+31.3
	6 月調査	+0.4	▲21.1	4.29	▲6.6
	修正幅	+0.1	+3.8	+0.21	▲37.9
2017 年度	17/3 月調査	+3.0	+2.4	4.06	+3.1
	6 月調査	+5.2	▲10.7	3.64	+4.2
	修正幅	+2.2	▲13.1	▲0.42	+1.1

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「17/6 月調査結果—17/3 月調査結果」（％ポイント）。

これらを総合すると、①富山県の企業マインドは、国内外の需要の高まり、良好な雇用・所得環境を映じ、昨年末に好転した以降、大きく改善している、②2016 年度事業計画は、特殊要因の影響を受けた経常利益を除けば、堅調に着地、③2017 年度事業計画についても、最近の企業心理の好転を受けて、底堅い計画となっている、④この間、人手不足が一段と深刻化しており、収益面へ影響しつつある、ということになります。

以下では、今回の短観の結果について、項目毎にみていきます。

⁵ 雇用人員判断 DI は、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

1. 業況判断 DI

上述の通り、業況判断 DI（全産業）は+11 となり、前回（17/3 月調査：+1）を大きく上回りました。

製造業（+11）では、業種によって改善・悪化の区々の動きにあるのに対し、非製造業（+10）では、ほぼ全業種において「良い」超となっており、景況感が大きく改善しています。

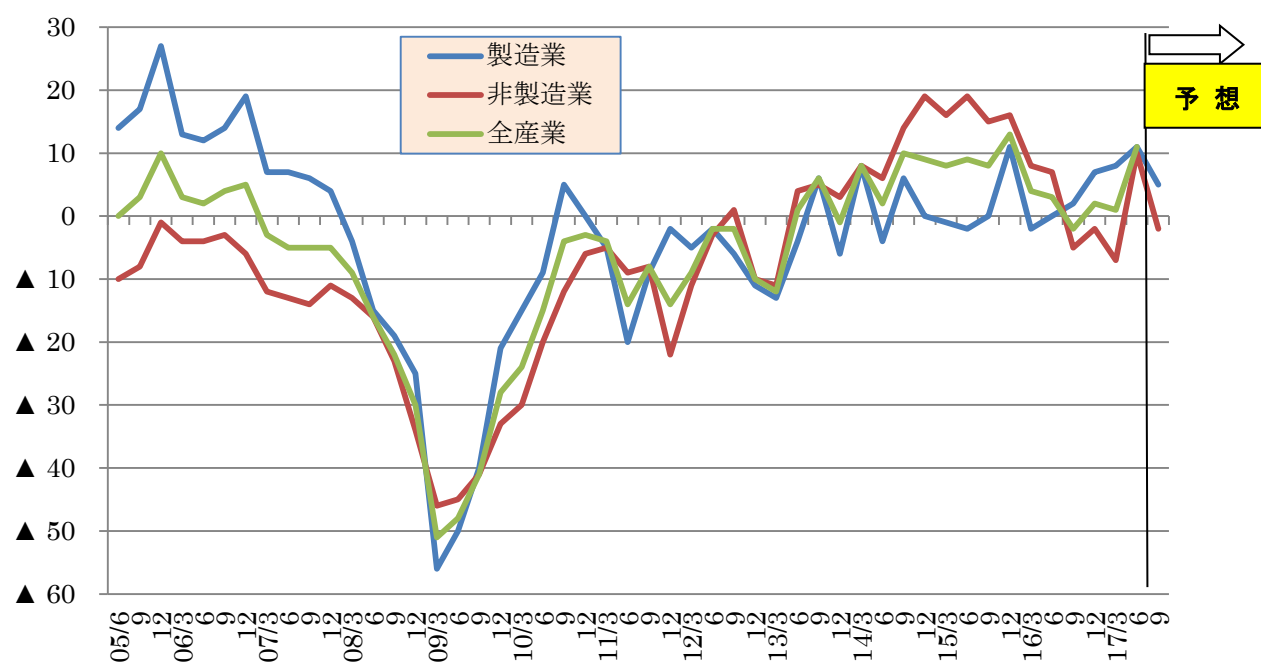
（図表 2）2017 年 6 月短観における富山県企業の業況判断

	（「良い」－「悪い」・%ポイント）							
	2016/ 9月	12月	2017/ 3月		6月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	2	7	8	1	11	3	5	▲6
非製造業	▲5	▲2	▲7	▲4	10	17	▲2	▲12
全産業	▲2	2	1	▲1	11	10	2	▲9

（出所）日本銀行金沢支店 北陸短観（2017 年 6 月調査）

（図表 3）短観における富山県企業の業況判断の推移

（%ポイント）



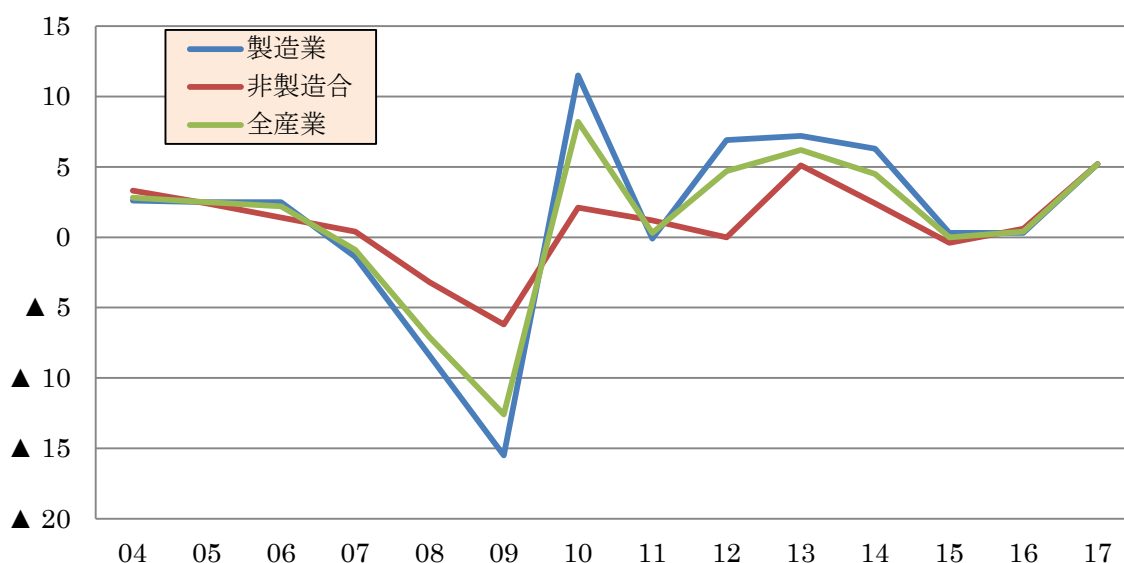
2. 事業計画等

(1) 売上高

2016年度の売上高（実績）は、非製造業において前回調査から若干の上方修正となりました。その結果、全体では前年度比+0.4%と2010年度以降7年連続の増収となりました。

また、2017年度については、製造業、非製造業ともに前回調査から上方修正がみられ、2016年度を上回る計画（製造業：+5.2%、非製造業：+5.2%、全産業：+5.2%）となっています。これは、海外経済の成長等を受けて機械類（電気機械、はん用・生産用・業務用機械）を中心に製造業が増収を見込んでいるほか、旺盛な新規出店による売上げ増見込み等から非製造業においても増収を計画していることが背景となっています。

（図表 4）売上高の推移（前年度比、%）



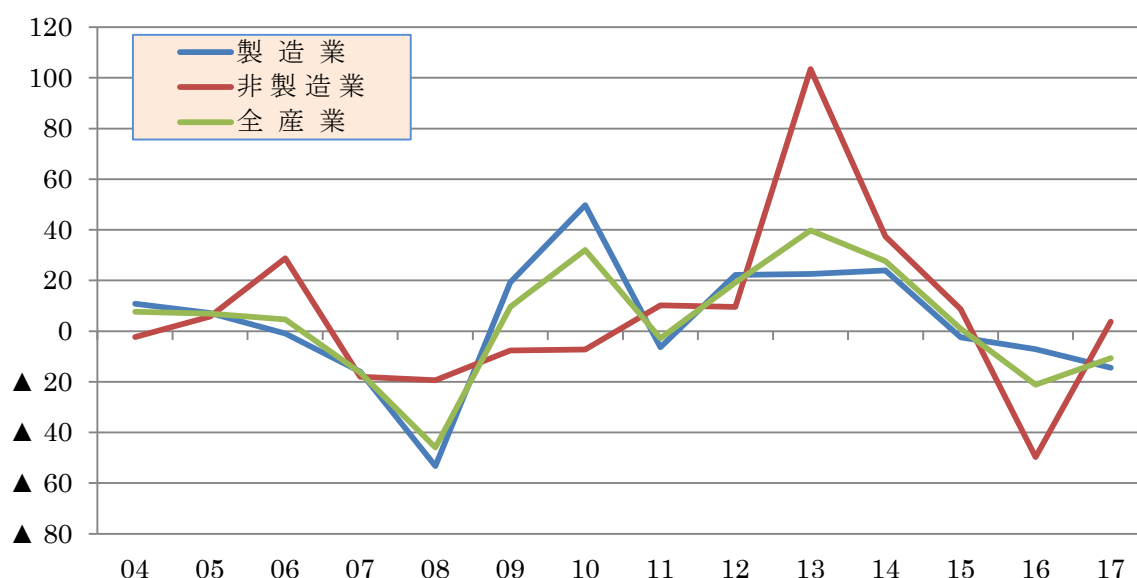
(2) 経常利益、売上高経常利益率

2016年度の経常利益（実績）は、非製造業の大幅減益（▲49.7%）に伴い、全産業でも2011年度以来5年ぶりに減益となりました（全産業前年度比▲21.1%）。

—— 2016年度の減益には、一部先が金利低下を踏まえて退職給付費用を増加させた等の、景気の基調とは必ずしも関係しない一時的な要因が大きく寄与しています。また、2012年度～2014年度に3年連続で前年度比2～4割の高い伸びを示した後、2015年度も小幅ながら増益（いずれも全産業ベース）でしたので、県内企業全体の収益水準は依然として高く、状況は悪くないと考えられます。

2017年度については、非製造業では、需要増や新規出店等による売上増から増益に転じる見込みにあるものの、製造業において人件費や材料費の上昇等から減益を見込んでいることから、全産業では2016年度に続き減益となる計画となっています（前年度比：製造業▲14.5%、非製造業+3.7%、全産業▲10.7%）が、2016年度同様、県内企業全体の収益水準は、まだ高水準にあります。

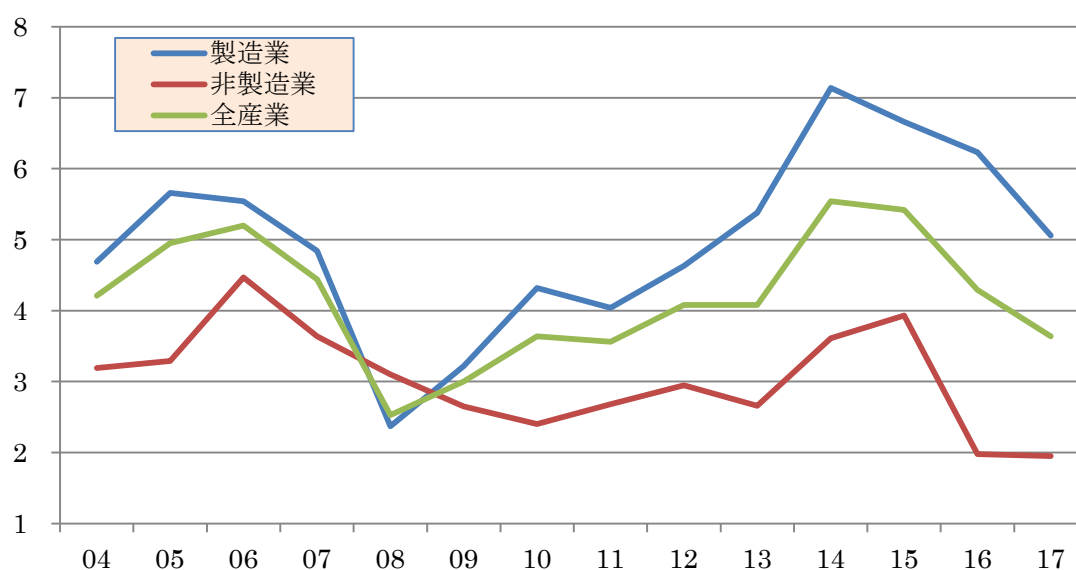
(図表 5) 経常利益の推移（前年度比、%）



こうした中、売上高経常利益率は、経常減益を受けてレベルは下がりましたが、2004年度以降の水準を眺めれば、製造業を中心に2016年度は高めの利益率を維持しました。

2017年度は、人件費の上昇等により非製造業を中心に引き続き低下傾向にあり、2011年度以来6年振りに3%台となることが見込まれています。

(図表 6) 売上高経常利益率の推移 (単位、%)



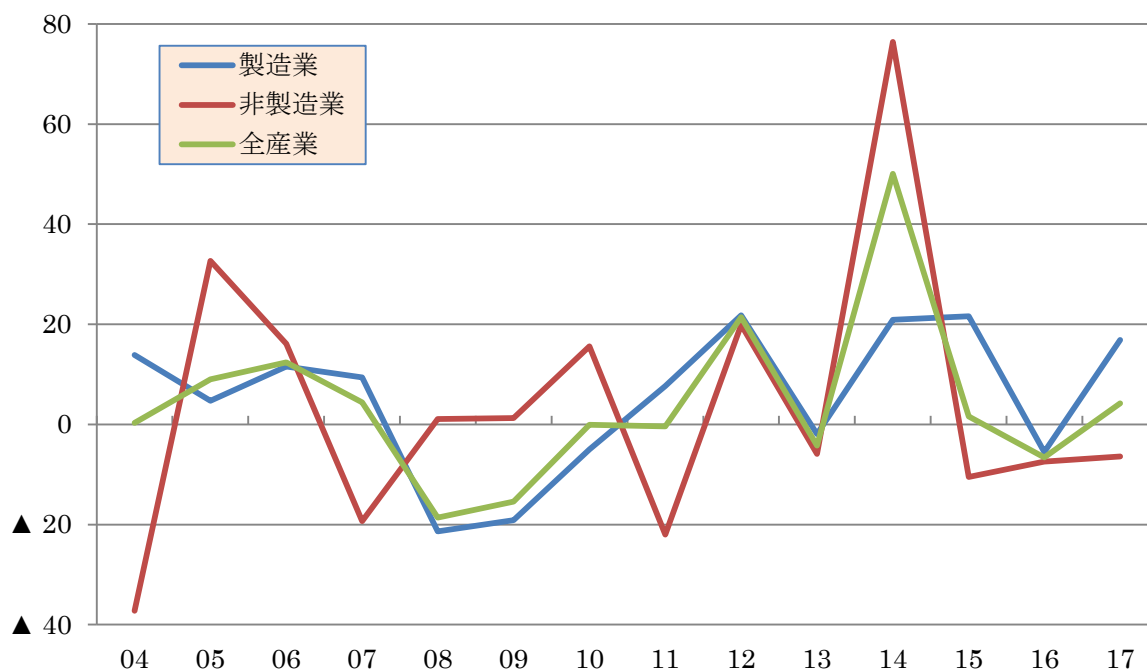
(3) 設備投資額

2016 年度の設備投資額(実績)は、前回調査からの大幅な下方修正により、前年度を下回りました（前年度比 17/3 月調査：+31.3%→今回：▲6.6%）。

もっとも、下方修正は個社要因による計画の後ずれによるものであり、大幅に増加（前年度比+50.1%）した 2014 年度並みの水準を 2015 年度、2016 年度と維持しています。

2017 年度については、製造業を中心に 2016 年度を上回る設備投資が計画されており、県内企業の設備投資姿勢は引き続き積極的と評価できます（全産業ベース+4.2%）。この間、投資計画の内訳として、能力増強投資、商品開発投資、新規出店等前向きな案件が目立っています。

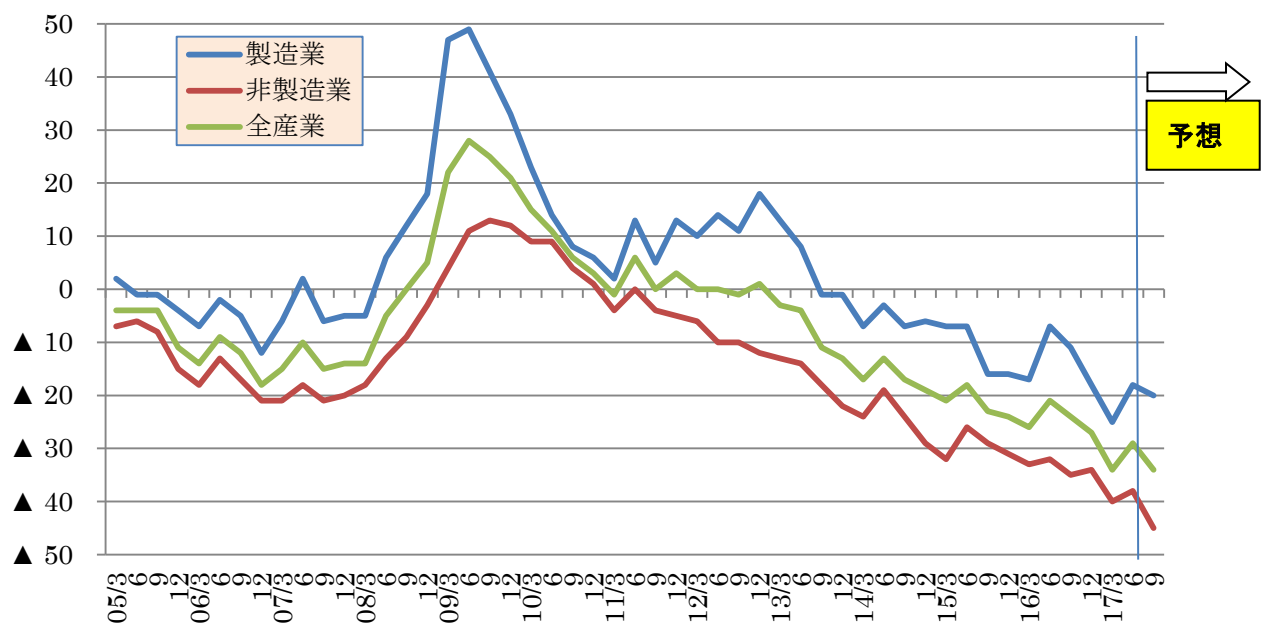
(図表 7) 設備投資額の推移（前年度比、%）



(4) 雇用人員判断（北陸 3 県）

北陸 3 県の雇用判断 DI は、新卒採用に伴う人員不足感の若干の緩和はみられるものの、非製造業を中心に引き続き大幅な「不足」超（17/3 月調査▲34 → 今回▲29）にあり、先行きも深刻な人手不足が続くと予想されています（先行き予想：▲34）。景気が緩やかな拡大を続ける中で、人手不足はかなりの期間継続する可能性が高いと考えられます。

（図表 8）北陸 3 県の雇用人員判断 DI の推移（単位：%ポイント）



以 上